

## 会 議 録

- 1 付属機関等の会議の名称  
第9回（仮称）篠山市参画・協働プラン策定委員会
- 2 開催日時  
平成25年6月7日（金）13時30分～15時00分  
\*傍聴の受付時間（13時00分から13時30分まで）
- 3 開催場所  
篠山市民センター 研修室5
- 4 会議に出席した者の氏名（敬称略）
  - (1) 委員  
小森星児、小林典幸、直田春夫、西田武司、西潟弘、江坂道雄、杉本稔、中西文枝、  
向井千尋、赤穂利和、土性里花、澤輝義
  - (2) 執行機関  
市民協働課 清水康之、西羅忠和
- 5 傍聴人の数  
0人
- 6 議題及び講義の公開・非公開の別  
すべて公開
- 7 非公開の理由  
—
- 8 会議資料の名称
  - ・次第
  - ・資料1 第8回委員会以後の経過
  - ・資料2 参画と協働のまちづくりフォーラム
  - ・資料3 篠山市参画・協働の指針（案）に対するパブリックコメントと回答
  - ・資料4 篠山市参画・協働の指針
- 9 審議の概要
  - (1) 開会
  - (2) あいさつ

小森委員長

(3) 報告事項

- ① 第8回委員会以後の経過について  
事務局より説明（資料1、2）
- ② パブリックコメントの実施について  
事務局より説明（資料3）
- ③ 参画・協働の指針について  
事務局より説明（資料4）
- ④ 意見交換

(4) 閉会 小林副委員長

<指針の周知>

A委員： 指針の周知はどうするのか。

事務局： 冊子は各自治会やまちづくり協議会、市民プラザや社会福祉協議会のボランティアセンターなどでの配布を予定。また、1枚ものの概要版を作成し各戸配布を予定している。HPでも見ることができるようにする。

D委員： 市役所の中でも市民と接するようなところ（図書館など）に指針の冊子を置いてはどうか。

A委員： 参画や協働について説明する「パネル」をつくるという方法も考えられる。会合などの際に貸し出しが可能になる。

I委員： 集落の大小があり、大きいところにはそれなりの対応をしなければ、市民全体に良い案が伝わらないのではないか。

A委員： 概要版をつくれるのはそのあたりを思っていることだと思うが、若い人たちにもわかりやすい表現を考えてほしい。

<パブリックコメント・自治会の負担>

A委員： パブリックコメントはいい意見が寄せられている。指針の内容については我々も議論した結果ということで、そうそう変更する必要はないと思う。市としてはこの回答でいいと思う。

コメントを見て思ったことは、「協働」とはチームで「参画」とは個人の力によるところが大きい。

B委員： 私もこの回答で良いと思う。

自治会の負担が大きい、役員の負担が大きいのはそのとおり。

自治会だけでなく、まち協やNPO、消防団など地域の活動主体が寄りあってやっていくことが必要になってくると思う。

A委員： 歴史のある地域コミュニティではあるが、大きい自治会と小さい自治会が同じようなことをするのは難しいのではないか。

自治会の役員の負担をどうすればいいかというのは、基本的には仕事を整理

し、協働でできるものは協働で実施することを考えなければ、ますます役員のなり手がなくなる。

B委員： 行政からの依頼事項はある程度整理する必要がある。何もかも自治会へ依頼するということが染みついているが、自治会への依頼がいいものとそうでないもの、たとえば委託に出すものやまち協を依頼相手にするものなどを整理してはと思う。

#### <人口減少>

A委員： 2060年の人口では篠山の人口は3割減の3万人弱、更に北へ行くと4割減の推計になっている。

人口減の問題点は、人口が減少しても維持していかなければならない公共施設（水道など）があり大変になる。

また、現在4.3万人の人口で65歳以上が約1.2万人だが、30年後でも65歳以上の人数は変わらない。生産年齢が1万人以上減ることになる。

半分に減った生産年齢者が高齢者を支える仕組みを考えていく必要がある。

B委員： 市域で3割減であっても、集落によって減らない地域もあれば5割減のところもあるといったように地域差が大きく出ると思う。周辺地域では減る割合が大きいと思う。

そこで地域協働を如何に浸透させるかが大切になってくる。30年先の問題ではなく、準備していくことに意義がある。ある意味で地域の仕事が増えるかもしれないが、やらされている仕事ではなく、自分たちの力が地域の役に立つこともあるといった前向きな気持ちで地域の仕事ができるようになればと思う。

E委員： 村に人が残る基準は収入があるがどうか。

ローマ法王にお米を送ったことで有名な石川県羽咋市では米が高く売れているが、羽咋の人が視察に行ったのは愛媛県内子町。内子には野菜を求めて四国全域から観光バスがくるのだが、現地で案内してくれた高齢の女性は年収が3,000万円とのこと。シイタケの販売をしている。

#### <指針の検証>

F委員： 検証することが大切。自治会とまちづくり協議会は経過をたどっていかなければ、トップが変わると違った方向に行く可能性がありうる。

A委員： 古い資料だが、兵庫県の兵庫協働評価レポートがある。各部署の参画・協働についての取り組みや評価が記してある。市民プラザにおいておくので参考にすればいい。

L委員： 指針の冊子を配った場合、受け取った冊子が家に持って帰られて放置といったこれまでと同様の扱いになるのではないかと懸念している。

策定委員会の委員が、進捗経過を確認する審議会のようなものをつくることを提案したい。

市内に19のまちづくり協議会があり様々な活動をされている。指針のとおり実践しているところは無く、むしろ指針を参考に実践しようとするところばかりだと思う。

活用され成果が上がってこそ、指針の意味があるのだと思う。

L委員： 大きな自治会もあれば小さな自治会もある。小さいところは廃村にならないように、大きいところは全員集まっての催しができないかといった課題を抱えているが、それらの課題を総合的に検討するところが無い。指針を活かすためにも、それらの課題を今後も検討するのがこの策定委員会ではないかと思う。

A委員： 指針のフォローは市に十分お願いしており、我々も関心を持っていきたい。

E委員： 市も、指針ができたから終わりとの考えは持っておらず、更なる活用を考えていきたい。また、検証についても組織的なものを含めて検討していきたい。

#### <参画・協働の実施について>

C委員： 指針策定にあたり2週間程度職員からの意見募集を行っているが、何か意見はあったか。

事務局： 問い合わせはあったが提言は無かった。ただし、参画協働について示したものが無い中で新たに冊子ができたことから、関心を持ってくれる職員が出てきてくれたのではないかと思っている。

A委員： 行政の中で他の部署がやっている仕事はどの程度把握できているか。

E委員： 毎週開催している政策会議で情報共有をしている。ただ、市役所全体を見ると、自分の担当の内容には詳しいが担当以外のことには関心が高くないような印象もある。

A委員： 今回の指針は篠山市がつくったものなのだから、「ある一つの部署がつくったもの」といった扱いになってはもったいない。市民に不信の念を抱かせる。

H委員： 地域や自治会には抱える課題が沢山あり、解決には協働という意識が無いとできない。今回議論してきた内容を地域という視点から見るとそうかなと思うが、行政を考えたとき、まだ協働という感覚ではないと感じる時があり、市民よりも行政の方が協働という考え方が希薄ではないかとの印象がある。

以前とは、かなり変わってきたとは思いますが、部署によっては、昔の役所といった感じを受けることがある。

D委員： 私がテーマ型組織に属しており、協働しないことには事業が進まないの、団体間同士では協働の意識は高まっていると思う。一方で行政との間に溝があり、まちづくりなどの提案をしてもシステム化されていないので最終的にどうなったのかが分からない。

公募型助成や第三者委員会による審査などのシステムを進めてもらえれば参画協働が進むのではないか。

そのためには進捗状況の検証が必要になってくると思う。

J委員： フォーラムの際に「今後は、自治会やまち協、NPOがつながる中でまちづ

くりを進めていき、行政はそれを側面から支援する。」という話があった。

協働というものが、ボランティアや地域の中でどうにかしなさいというのではなく、それぞれの役割を意識しながら進むことを期待している。

C委員： 指針を進めるにあたって、行政そのものの対応というものが基本的にはタテ割りになっているものを、支所のように身近なところで何でも聴いてくれるような仕組みをつくる必要がある。これから高齢化も進み市役所にも行きにくくなると思う。

現在、保健福祉部の課とともに健康づくりを目的にした活動をしようとしているが、(公平性の観点から) 一部の人を対象にお金を使うことは難しいようであり、篠山市の変化を期待したい。

G委員： 自治会は続くが自治会とまち協の関係には難しい面もある。指針ができたので参考にしながら進んでいきたいと思っている。

K委員： 「協働」という言葉が市民には耳慣れない。協働という言葉を前面に出すのではなく、地縁型組織をベースにしつつ、専門性を持つテーマ型組織が「助け合いながら」自然に組み合わせさせていけるような橋渡しを心がけていきたい。

A委員： 市民プラザは、テーマ型の組織が相談に来られると助言ができるが、自治会にはそれに代わるところが無い。地域に向けたシンクタンク的な組織があればと思う。

E委員： 市は、公平性を先ず最初に考えるところがある。今後は、自治会はもちろんまちづくり協議会で十分に協議されて出てきた要望によって市の取り組みは変わってくる。その結果現れる地域の違いは、行政としては認められると思う。

まちづくり協議会での協議にあたって、この指針は大事になってくる。

A委員： 将来人口が減り高齢化率が上がってくると、有権者では高齢者が半分以上になり施策的にも高齢者の声が届きやすくなる。テーマ型で活動している人たちの役割や活動への思いを十分に聴いてもらわないと、これからのことを考えると偏ってしまうようなことを心配する。

地域に根差した組織とテーマで活動する組織は車の両輪として篠山の市民活動を支えている。若い人の声を吸い上げて市政に活かしてもらえればと思う。

B委員： 参画と協働は自治を進めていくための道具、仕組みと理解している。

なぜ地域自治を進めなければならないかと言えば、人口減少・高齢化の進行のなかで、如何に地域で産業を創っていくかということも含めて、市内各地で地域の力をあげていかないと、これから先地域が持続可能でなくなる。

その際の社会の基盤の一つが参画と協働ではないかと思う。

それぞれの地域が自分たちで運営できるための住民自治の力を高めるために、協働も行政とテーマ型、行政と地縁型だけではなく市民同士なども含めて、地域の総力を挙げて地域づくりができるほうが楽しいのではないか。

その際にお金の面では、お金をもらって行う仕事もあり、ボランティアで行う仕事もある。その組み合わせの中で地域社会を支えることが面白いというよ

うにもっていかなければいけない。地域の仕事をすることが苦しいだけとなれば、地域を支える活動は続かずにその地域は滅びるしかないような気がする。

そのためには、指針を見取り図として、今までやってきた活動はどのように位置づけるのかを知り、そのことが協働なのだと認識することが大事。また、そういうことをアドバイスする機能も必要と思う。

指針により、今までやってきたことが協働であったということがわかれば、指針を参考にしながら行動を見直すことにもつながってくる。

協働の中で稼ぐということも大切。先ほどの内子の例では稼いでいるのは女性ばかりで、自分の力で自分の収入を得たいとの思い、すなわち女性の自立から始まった。

地域資源を活かし、これまでは見えなかった新しい能力を発掘していくことも地域づくりでは大切。

A委員： 同時期に丹波市も指針をつくっている。市の境を越えた形でのノウハウの共有が必要になるのでは。県民局や丹波市と協力し、丹波地域全体を考えて新しい支援の仕組みを考えていただければと思う。